

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第66期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社銀座山形屋
【英訳名】	GINZA YAMAGATAYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山形 政弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地三丁目5番4号
【電話番号】	03(3545)4731(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 渡辺 光潤
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地三丁目5番4号
【電話番号】	03(3545)4731(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 渡辺 光潤
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第62期 平成18年3月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月
売上高(千円)	7,816,040	6,602,543	6,225,629	5,416,153	4,794,705
経常利益又は経常損失() (千円)	337,035	325,425	128,152	287,268	183,840
当期純利益又は当期純損失() (千円)	202,193	229,791	68,843	563,969	218,085
純資産額(千円)	4,350,105	4,403,014	4,095,751	3,398,559	3,129,270
総資産額(千円)	7,242,147	6,145,376	5,475,033	4,624,758	4,294,216
1株当たり純資産額(円)	251.64	254.78	237.03	196.80	181.22
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()(円)	11.69	13.30	3.98	32.65	12.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.1	71.7	74.8	73.5	72.9
自己資本利益率(%)	4.8	5.2	1.7	-	-
株価収益率(倍)	24.2	14.4	31.4	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千 円)	542,371	436,925	101,545	256,107	74,692
投資活動によるキャッシュ・フロー(千 円)	42,732	31,659	492,689	143,926	133,107
財務活動によるキャッシュ・フロー(千 円)	1,188,856	1,187,620	121,390	87,390	1,854
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,406,142	1,623,788	1,111,254	623,830	680,390
従業員数 〔外、平均パ - トタイム - 〕(名)	493 〔260〕	441 〔247〕	424 〔260〕	398 〔257〕	381 〔246〕

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第62期 平成18年3月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月
売上高(千円)	507,086	368,029	383,403	611,158	433,147
経常利益(千円)	214,028	138,211	124,895	98,465	133,269
当期純利益又は当期純損失()(千円)	127,693	125,549	123,316	455,360	215,988
資本金(千円)	2,727,560	2,727,560	2,727,560	2,727,560	2,727,560
発行済株式総数(株)	18,044,715	18,044,715	18,044,715	18,044,715	18,044,715
純資産額(千円)	4,444,003	4,392,902	4,140,430	3,551,499	3,284,354
総資産額(千円)	6,310,929	5,291,481	4,796,227	4,029,710	3,755,033
1株当たり純資産額(円)	257.07	254.19	239.62	205.65	190.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	5 (-)	7 (-)	5 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()(円)	7.38	7.26	7.14	26.36	12.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.4	83.0	86.3	88.1	87.5
自己資本利益率(%)	2.96	2.86	2.98	-	-
株価収益率(倍)	38.35	26.40	17.51	-	-
配当性向(%)	67.75	96.42	70.00	-	-
従業員数 〔外、平均パ・トタイム-〕(名)	13 〔1〕	13 〔1〕	15 〔1〕	32 〔1〕	21 〔2〕

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
明治40年5月	山形屋洋服店を創業
昭和21年11月	株式会社山形屋を設立
昭和37年1月	東京オーダーソーイング株式会社設立（昭和45年5月に商号を日本ソーイング株式会社に変更）
昭和46年1月	株式会社ギンザヤマガタを設立し、チェーンストア展開
昭和47年1月	ジェスロ株式会社設立（現・日本ソーイング株式会社〔工場〕連結子会社）
昭和55年3月	株式会社ギンザヤマガタを吸収合併し、商号を株式会社銀座山形屋に変更
昭和57年1月	日本ソーイング株式会社は、受注センターを4社に分社
昭和58年2月	日本ソーイング株式会社は、受注センター会社4社を合併（日本ソーイング株式会社〔受注センター〕（平成12年3月31日解散））
昭和58年3月	日本ソーイング株式会社を吸収合併
昭和62年9月	株式を店頭登録
昭和63年9月	株式会社（旧）銀座ファッションを設立（平成12年3月6日清算終了）
昭和63年10月	株式会社東京ファッションを設立（平成12年3月6日清算終了）
平成4年12月	株式会社ワイズを設立
平成5年7月	株式会社ベネックスを設立
平成7年10月	株式会社ワイズの本店を札幌市に移転し、商号を日本ソーイング北海道株式会社に変更（連結子会社）（平成16年3月2日清算終了）
平成9年9月	株式会社ベネックスの商号を株式会社プロデュースに変更
平成10年12月	株式会社アルファベッツを設立
平成11年9月	株式会社銀座ファッション（平成17年10月25日清算終了）を東京都中央区に設立（連結子会社）（平成17年10月25日清算終了）し、同年10月、解散した旧銀座ファッションおよび旧東京ファッションの事業を承継
平成12年3月	株式会社銀座ファッションの本店を岩手県一戸町に移転
平成13年4月	株式会社アルファベッツの商号を株式会社エルメックス・ハウスに変更（連結子会社） 株式会社銀座山形屋リテイリング（平成15年12月24日清算終了）、株式会社ウイングロード、株式会社ジー・ワイ・トレーディング（現 株式会社銀座山形屋トレーディング）、株式会社ヴァイソム、株式会社ディーエイチエス、株式会社シンパシー（平成15年12月24日清算終了）を設立（各連結子会社）
平成13年7月	紳士服販売事業を子会社に譲渡し、持株会社となる
平成14年4月	株式会社プロデュースの営業全部を日本ソーイング株式会社に譲渡し、商号を株式会社服装計画舎（平成15年12月24日清算終了）に変更
平成15年4月	株式会社シンパシー（平成15年12月24日清算終了）の営業全部を㈱リベラルの100%出資子会社（当社グループ外）へ譲渡
平成15年5月	第三者割当の方法により560万株（増資後資本金2,727,560千円）の増資を行う
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年8月	株式会社エルメックス・ハウスの事業を撤退（平成20年1月15日清算終了）
平成20年4月	株式会社ヴァイソム、株式会社ディーエイチエスを吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社(平成22年3月31日現在)で構成され、紳士服・婦人服等アパレル製品の商品企画・製造・販売及び靴・鞆・衣料雑貨品・服飾雑貨品・洋服生地等の販売ならびにコンピュータ・ソフトウェアの開発・販売、情報処理等を主な事業内容としており、当社は子会社の株式を所有することによる子会社の支配・管理を行っております。

また、その他の事業として不動産賃貸事業を行っております。

当社グループが営んでいる事業と当該事業における当社及び連結子会社の位置付けは次のとおりであります。

衣料品の製造販売事業

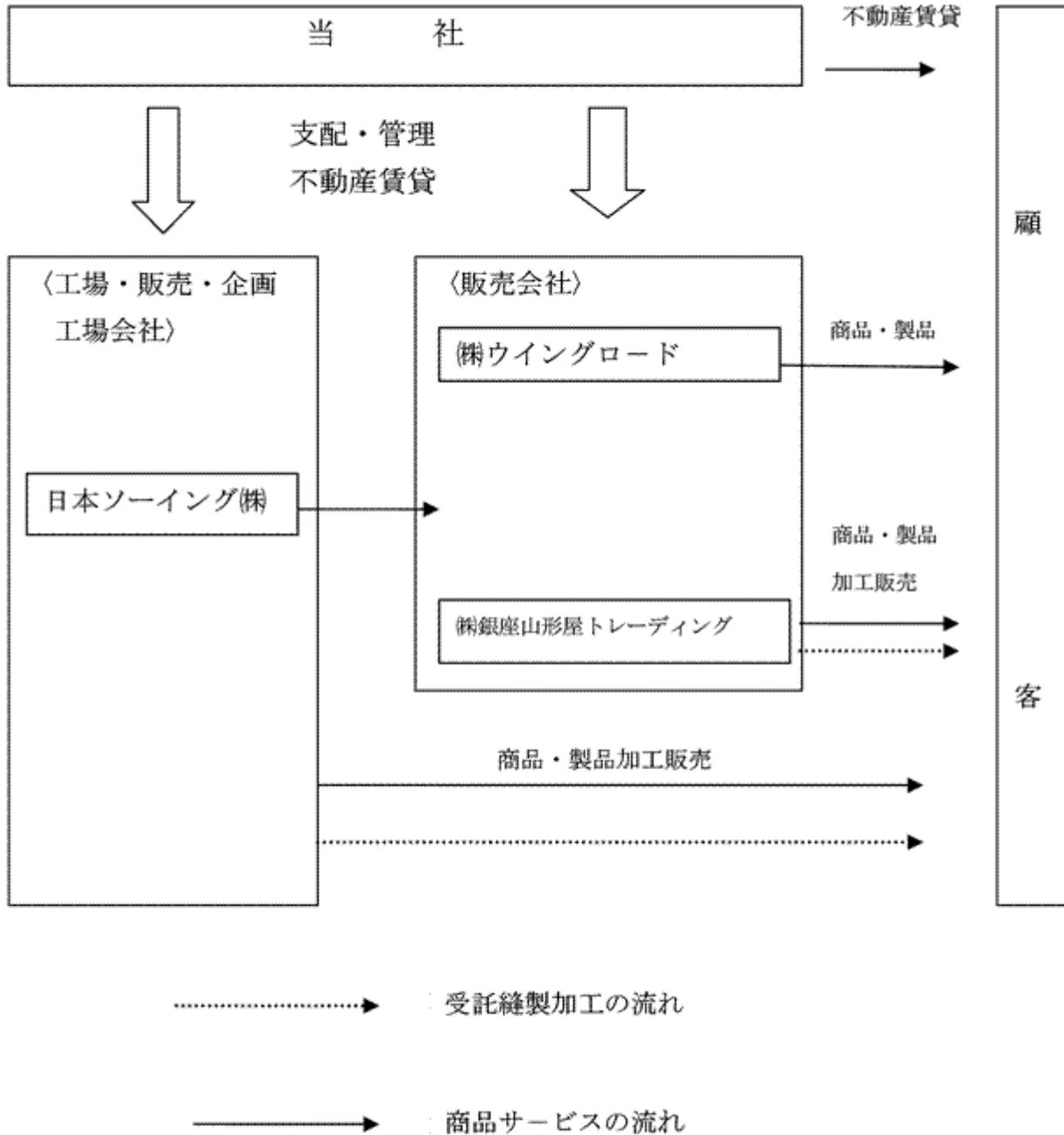
日本ソーイング(株)は、グループ会社からの紳士服・婦人服の受託縫製加工及び店舗販売を行っております。

(株)銀座山形屋トレーディング、(株)ウィングロードは紳士服・婦人服等の店舗販売・無店舗販売を行っております。

その他の事業

当社は不動産賃貸事業を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



子会社は、次のとおりであります。

連結子会社

日本ソーイング(株)

(株)ウイングロード

(株)銀座山形屋トレーディング

当社グループ会社からの紳士服・婦人服の受託縫製加工・店舗販売

紳士服・婦人服店舗販売

紳士服・婦人服無店舗販売・受託加工販売

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日本ソーイング(株) (注)2、3	東京都中央区	100,000	当社グループ会社の 紳士服・婦人服の受 託縫製加工・店舗販 売	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 設備賃貸 役員の兼任1名
(株)ウイングロード (注)2、3	東京都中央区	50,000	紳士・婦人服・カ ジュアル洋品の店舗 販売	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 営業債務の保証 役員の兼任2名
(株)銀座山形屋トレーディング (注)2、3	東京都中央区	50,000	紳士・婦人服の卸販 売・受託加工販売	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 役員の兼任3名
(その他の関係会社) (株)カネヨシ	東京都渋谷区	20,000	投資目的の不動産、動 産、有価証券の管理・ 運営	-	31	

(注)1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 日本ソーイング(株)、(株)ウイングロード、(株)銀座山形屋トレーディングについては、売上高(連結会社相互間の
内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	日本ソーイング(株)	(株)ウイングロード	(株)銀座山形屋 トレーディング
(1) 売上高	2,641,654 千円	2,478,908 千円	1,729,956 千円
(2) 経常損益	54,619	195,539	73,125
(3) 当期純損失	57,858	221,745	52,381
(4) 純資産額	21,961	1,628,643	12,676
(5) 総資産額	728,518	958,312	468,791

3 債務超過会社であります。債務超過の金額は平成22年3月末時点で日本ソーイング(株)が21,961千円、(株)ウ
イングロードが1,628,643千円、(株)銀座山形屋トレーディングが12,676千円であります。

5【従業員の状況】

1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)
衣料品製造販売事業	381 (246)
合計	381 (246)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数の欄の(外書)は、パ-トタイム-の年間平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
21(2)	50.9	26.5	5,764

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 平均勤続年数は、連結グループ会社内で転籍した従業員の勤続年数を通算して算定しております。

4 従業員数の欄の(外書)は、パ-トタイム-の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

(株)銀座山形屋、(株)ウイングロード、(株)銀座山形屋トレーディング

イ 名称 銀座山形屋労働組合

ロ 結成年月日 昭和58年2月22日

ハ 組合員数 137名

ニ 所属上部団体名 UIゼンセン同盟専門店ユニオン連合会(略称:SSUA、UIゼンセン同盟傘下)

ホ 労使関係 労働協約に基づき隔月に労使協議会を開催し、正常かつ円満な労使関係を維持しており、紛争等の事件はありません。

日本ソーイング(株)

イ 名称 日本ソーイング労働組合

ロ 結成年月日 昭和52年4月1日

ハ 組合員数 143名

ニ 所属上部団体名 UIゼンセン同盟地方部会

ホ 労使関係 労働協約に基づき隔月に労使協議会を開催し、正常かつ円満な労使関係を維持しており、紛争等の事件はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機が引き起こした景気低迷が続くなか、一部には業績の持ち直しの兆しが見られたものの、企業収益や雇用・所得環境は厳しい状況が続いており、個人消費につきましても低調に推移いたしました。

このような環境のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立を念頭に販売・製造体制のグループ再編成を行い、銀座山形屋の服づくりのこだわり「MADE IN JAPAN」・「着心地と品質」を第一の柱に製販一体となり総合的にお客様満足度の向上に努め、銀座山形屋オーダーメイドの販売に注力し下記の施策を実行いたしました。

銀座山形屋は「自分たちでつくった服を自分たちで売る」という創業からの原点に戻り、紳士服および婦人服の「オーダーメイドでのファッション提案強化」を重点として、紳士服部門におきましては、「大人のお洒落を演出するスーツであるイタリアンクラシックモデル」のバリエーションの拡大、「ヤングの為のトレンドスーツであるダッパ―モデル」のファッション提案の強化、そして「英国調スーツの復活にあわせたニューブリティッシュモデル」を開発導入し、お客様（リピーター）には大変ご好評いただくと同時に新規のお客様獲得にも貢献いたしました。婦人服部門におきましては、「レディースフォーマル需要に視点をおいたベーシックなワンピース」の開発導入、「パンツスタイルが主流の現状を踏まえ今日的なシルエットパンツ」の開発導入を実施し、収益力・競争力ある差別化商品として販売展開してまいりました。

新業態店舗「Sartoria Promessa（サルトリア プロメッサ）」は、ファッション誌掲載やホームページ活性化により店舗の認知度を上げ、来店されるお客様の増加を図り、また、製造事業会社において展開しておりますインターネット販売にリアルショップを融合し、時代に適合した事業と捉え投資を拡大強化してまいりました。

このほか製造部門におきましてはTSS手法の活用、縫製グレードアップ、品質維持・向上のための体制作りと魅力ある製品の提供を続けてまいりました。

<当社グループ全体の経営成績>

当連結会計年度の経営成績は、売上高47億9千4百万円（前期比11.5%減）となりました。

オーダーメイドスーツ売上高の減少幅は前期比8.3%減（前期は同10.2%減）、と下げ止まりの兆しが見え、販売費及び一般管理費の削減も努めてまいりましたが、既製・洋品売上高の減少幅の前期比26.6%減（前期は同20.9%減）が予想以上に大きく、経常損失は1億8千3百万円（前期は2億8千7百万円の経常損失）となりました。また、売上高の減少で店舗等の減損損失2千6百万円計上、店舗退店等の固定資産処分損3千万円等により当期純損失は2億1千8百万円（前期は5億6千3百万円の当期純損失）となりました。

なお、店舗の状況につきましては、5店舗の撤退・1店舗の出店・1店舗の業態変更を実施した結果、当連結会計年度末における店舗網は、(株)ウィングロード29店舗、日本ソーイング(株)6店舗であり、グループ合計で35店舗になっております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6億8千万円であり、前連結会計年度末に比べ5千6百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは7千4百万円の減少となりました。これは税金等調整前当期純損失2億9百万円の計上をした一方で、売上債権の減少による資金の増加7千2百万円及びたな卸資産の減少による資金の増加6千4百万円並びに減価償却費の計上額4千万円が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億3千3百万円の増加となりました。これは差入保証金及び敷金の返還による収入1億3千6百万円及び貸付金の回収1千4百万円があった一方で有形固定資産の取得による支出1千8百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース債務の返済による資金の減少1百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
衣料品製造販売事業	1,741,852	94.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
衣料品製造販売事業	3,791,758	93.7	158,367	103.3

- (注) 上記金額には消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
衣料品製造販売事業	4,784,324	88.5
その他の事業	10,381	99.9
合計	4,794,705	88.5

- (注) 1 主要な販売先につきましてはいずれの販売先も、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載は省略しております。
2 上記金額には消費税は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

「私たちグループ企業は、お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、お客様に対し、ファッションを通じ、生き活きた生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続けることにより、お客様より支持され続ける企業を目指します。」という企業理念に基づき、企業活動を実行し、結果として「事業規模の大小にかかわらず、それぞれが目指す分野において、“オンリーワン”としてお客様にその存在価値を認められる、質的に高い一流企業」を目指し、事業を遂行してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は「安定した利益とキャッシュ・フローを出せる経営基盤の確立」の方針のもと、継続的に企業価値の向上を図ることが株主重視の経営と認識し、成長性の確保を図りながら、売上高経常利益率の向上と総資産回転率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と今後の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、金融不安の後退や企業業績が改善に向かうとの見方があるものの、個人消費につきましては、厳しい雇用・所得環境から回復にはまだ時間がかかり、このまま低調に推移するものと予想しております。

このような状況のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立の方針のもと、銀座山形屋の服づくりのこだわり「MADE IN JAPAN」・「着心地と品質」を第一としたオーダーメイドを柱に、経営資源の集約化をするとともに、マーケティング力を強化してブランド毎のお客様をよりはっきりさせながら、グループ企業一体となり「お客様から見た商品やサービスの価値を最大化する努力をすることにより、ファッションを通じ、いきいきとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続ける」という企業理念に基づき収益力向上を図ってまいります。

銀座山形屋は「自分たちでつくった服を自分たちで売る」という創業からの原点に戻り、品質・品揃え・価格・販売体制すべての分野において、新しい価値観を共有し、訴え続ける集団をつくりあげてまいります。

ブランドにつきましては、従来の「銀座山形屋」を50才から60才に、本物志向でファッション性の高い140才前後を中心とした「サルトリア プロメッサ」、ベーシックデザインを基本とした婦人服「ミスターナ」を3基幹ブランドとし、オーダーメイドを柱として“お客様の満足度”を高めて、独自性のある展開をおし進めてまいります。

3基幹ブランドの他に、製造事業会社によるインターネット オーダースーツ販売ブランド「スーツファクトリー d p i」および、20才から30才に向けての高感度でリーズナブルな価格のオーダーブランド「プレフ」についても継続的に将来に向かって育成してまいります。

製造事業会社に「商品企画部門・商品仕入部門・販売促進部門」の結集による「オリジナル商品の企画開発・縫製」を強化してまいります。

紳士服部門におきましては、盛夏における「シャツタイプの軽く・涼しいライトジャケット」「スマートシルエットで穿きやすく足長に見えるニュースリムパンツ」・「伝統的なシルエットを基本としたスーツ(ニュートラッドモデル)」を開発導入してまいります。

婦人服部門におきましては、「羽織る感覚の一重(ひとえ)ジャケットの拡大」「今日的シルエットのジャケット・スカートのサイズ拡大」など、スタイルバリエーションを豊富に取り揃え展開してまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、内部牽制組織として代表取締役社長の直轄で内部監査室を設置し、内部監査担当者が「内部監査規程」に基づき、監査計画を策定し、定期的に本社管理部門及び各子会社の店舗・営業所・製造部門に対して、日常業務の適法性の監査を実施するとともに、業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善を図っております。

また、管理部門の配置につきましては、持株会社である当社にグループ全体の人事・総務・経理・財務・システムを担当する管理部を設置しております。

管理部は製造部門、販売営業部門などの他部門からは独立しており、グループ全体の内部管理および内部牽制体制の確保を図っております。

また、「金融商品取引法」により求められる内部統制報告制度の対応のできる体制を構築しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性にあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

経営成績の季節的変動

当社グループの主な製造・販売品目はスーツを中心とした重衣料であります。商品の持つ季節的特性として、単価、数量いずれにおいても下半期に集中していることから、売上高、営業損益が下半期に偏る傾向があります。

出店条件

新規出店する際の物件の選定にあたっては、店舗の採算性を最も重視しており、保証金、賃借料、商圏内人口等について事前に調査を実施し、損益シミュレーション、投資回収期間予測を行い、一定条件を満たす物件を対象としております。

このため、出店条件を満たす物件を確保できない場合は、想定している売上高の成長性に影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者(パートタイマー等)

現在、短時間労働者に対する社会保険の適用基準を拡大する案(週の所定労働時間20時間以上の者については、新たに社会保険への加入が義務付けられる)が検討されております。

今後、この適用基準が拡大された場合、保険料の増加、短時間就労希望者の減少が生じるなどの状況が想定され、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

製造コストの海外生産品との比較

当社グループの注文服は国内製造子会社において製造しておりますが、同業他社においてはコスト優位の面に着目して、海外での生産による加工代の極めて安い製品の取扱を一部で展開し始めております。

現在は納期、運搬コスト、品質等の問題もあり、その生産の急激なシフトは起こっておりません。

しかし、将来海外での生産による製品の調達が常態化すれば、当社製造子会社への影響は大きく、結果として当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

製造部門における労働力の確保

当社グループの製造拠点は、北海道（芦別市）・岩手県（二戸郡）・福岡県（飯塚市）の三拠点であります。地域特性はあるものの、製造部門の労働力の確保は大変厳しい環境にあります。製造部門の労働力は、生産ラインの安定稼働および品質改善にむけた取り組みを実現させる為に高い縫製スキルをもつ社員を育成させる事が重要な要素となってまいります。オーダー事業の成長性を実現させる上でも製造部門の労働力が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3億3千万円減少し、42億9千4百万円となりました。内訳別にみますと流動資産において、現金及び預金が5千6百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が6千5百万円、商品が6千4百万円それぞれ減少いたしました。受取手形及び売掛金の減少の主な要因は、売上高減少による影響であります。商品の減少の主な要因は、カジュアル店舗の完全閉店による洋品部門の減少によるもの及びスーツを一部自社工場製作にシフトためであります。また、流動資産のその他の減少の主な要因は、前期に退店した店舗の敷金及び保証金の返還があったことや消費税他の諸税の還付がされたことによるものであります。

固定資産においては、前連結会計年度と比較して1億5千1百万円減少し27億2千2百万円となりました。

上尾店他15件の店舗及び営業所の減損損失を計上した他、減価償却費の計上や退店等による差入保証金の回収および投資有価証券の時価の下落に伴う減少があったことによるものであります。

負債の部では、買掛金が4千3百万円減少いたしました。これはスーツを一部自社製作にシフトしたことにより、一部既存仕入先からの購買が減少したことによるものであります。

純資産の部においては、当期純損失2億1千8百万円を計上いたしました。この結果、当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度と比較して2億1千8百万円の減少となりました。

また、その他有価証券評価差額金は5千1百万円の減少でありました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6億8千万円であり、前連結会計年度末に比べ5千6百万円

増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは7千4百万円の減少となりました。これは税金等調整前当期純損失2億9百万円の計上をした一方で、売上債権の減少による資金の増加7千2百万円及びたな卸資産の減少による資金の増加6千4百万円並びに減価償却費の計上額4千万円が主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億3千3百万円の増加となりました。これは差入保証金及び敷金の返還による収入1億3千6百万円及び貸付金の回収1千4百万円があった一方で有形固定資産の取得による支出1千8百万円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース債務の返済による資金の減少1百万円がありました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度におきましては、前期に引き続き「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立を念頭に販売・製造体制のグループ再編成を行い、銀座山形屋の服づくりのこだわり「MADE IN JAPAN」・「着心地と品質」を第一の柱に製販一体となり総合的にお客様満足度の向上に努め、銀座山形屋オーダーメイドの販売に注力し、まず「銀座山形屋は自分たちで作った服を自分たちで売る」という創業からの原点に戻り、「オーダーメイドでのファッション提案強化」を重点としてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高47億9千4百万円（前期比11.5%減）となりました。

オーダーメイドスーツ売上高の減少幅は前期比8.3%減（前期は同10.2%減）、と下げ止まりの兆しが見え、販売費及び一般管理費の削減も努めてまいりましたが、既製・洋品売上高の減少幅の前期比26.6%減（前期は同20.9%減）が予想以上に大きく、経常損失は1億8千3百万円（前期は2億8千7百万円の経常損失）となりました。また、売上高の減少で店舗等の減損損失2千6百万円計上、店舗退店等の固定資産処分損3千万円等により当期純損失は2億1千8百万円（前期は5億6千3百万円の当期純損失）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、販売力の強化、生産力増強などを目的とした設備投資を継続的に実施しており、結果として当連結会計年度の設備投資の総額は3千5百万円となりました。

なお、当社グループの設備投資額には、差入保証金・敷金への投資額を含めて記載しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及 び備品	敷金及び 保証金		合計
《本社》 (東京都中央区)	全社共通	本社内装等	7,152	4,014	-	7,180	246,237	264,584	21
小計			7,152	4,014	-	7,180	246,237	264,584	21
《賃貸》 日本ソーイング㈱北 海道工場 (北海道芦別市)	衣料品の製 造販売	製造子会社に 対する賃貸用 設備	9,118	-	55,068 (23,723.8)	-	-	64,186	-
日本ソーイング㈱福 岡工場 (福岡県飯塚市)	〃	〃	10,501	-	199,868 (17,471.0)	-	-	210,370	-
日本ソーイング㈱岩 手工場 (岩手県二戸郡一戸 町)	〃	〃	84,207	-	102,401 (17,011.7)	-	-	186,608	-
小計			103,827	-	357,337 (58,206.5)	-	-	461,165	-
《保養所》 (山梨県南都留郡河 口湖町他)	衣料品の製 造販売	厚生施設	11,150	-	7,960 (111.1)	-	-	19,110	-
小計			11,150	-	7,960 (111.1)	-	-	19,110	-
合計			122,130	4,014	365,297 (58,317.6)	7,180	246,237	744,860	21

(注) 1 上記従業員にはパートタイマー2名を含んでおりません。

2 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

事業部門の名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高(千円)
衣料品の製造・販売	端末機システム	5	5,969	10,459

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	リ-ス 資産	敷金及び 保証金	合計	
㈱ウイング ロード	北海道 (6店舗)	衣料品の製 造・販売	店舗内装等	2,221	-	119	-	123,649	125,989	11
	千葉県 (4店舗)	"	"	-	-	-	-	37,835	37,835	11
	埼玉県 (2店舗)	"	"	-	-	-	-	91,130	91,130	6
	東京都 (11店舗)	"	"	10,345	-	1,964	-	267,546	279,857	29
	神奈川県 (4店舗)	"	"	4,727	-	103	-	176,200	181,031	15
	愛知県 (1店舗・外販)	"	"	-	-	-	-	2,567	2,567	2
	大阪府 (1店舗・外販)	"	"	-	-	-	-	4,343	4,343	6
	広島県 (外販)	"	営業所	-	-	-	-	250	250	2
	福岡県 (外販)	"	"	-	-	-	-	48	48	1
	《本社》 (東京都中央区)	"	本社内装等	-	2,471	-	-	560	3,031	26
	小計				17,294	2,471	2,188	-	704,131	726,085
㈱銀座山形屋 トレーディング	札幌営業所 (北海道札幌市 中央区)	衣料品の製 造・販売	営業所	-	-	-	1,546	-	1,546	7
	仙台営業所 (宮城県仙台市 青葉区)	"	"	-	252	-	1,181	2,028	3,461	5
	新潟営業所 (新潟県新潟市 西区)	"	"	-	202	-	3,724	593	4,519	3
	名古屋営業所 (愛知県名古屋市 昭和区)	"	"	-	-	-	-	2,091	2,091	5
	大阪営業所 (大阪府大阪市 中央区)	"	"	-	-	-	1,605	5,440	7,045	8
	広島営業所 (広島県広島市 西区)	"	"	-	-	-	-	1,783	1,783	5
	福岡営業所 (福岡県福岡市 博多区)	"	"	-	-	-	834	7,980	8,814	7
	F C 店舗 (4店舗)	"	店舗内装等	-	-	-	-	7,546	7,546	-
	《本社》 (東京都中央区)	"	本社内装等	-	425	-	5,546	-	5,972	18
	小計				-	880	-	14,438	27,461	42,780

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	リ-ス 資産	敷金及び 保証金	合計	
日本ソーイ ング㈱	北海道工場 (北海道芦別市)	衣料品の製 造・販売	縫製機器 設備等	755	12,123	24	-	-	12,904	46
	岩手工場 (岩手県二戸郡一戸 町)	"	"	3,244	14,238	1,613	-	-	19,096	77
	福岡工場 (福岡県飯塚市)	"	"	1,471	5,962	95	-	-	7,528	46
	東京都 (2店舗)	"	店舗内装等	606	-	999	-	9,075	10,681	5
	《本社》 (東京都中央区)	"	本社内装等	206	1,493	106	-	2,185	3,992	19
	小計			6,284	33,818	2,839	-	11,260	54,203	193
合計			23,579	37,170	5,028	14,438	742,853	823,069	360	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記従業員にはパートタイム - 244名を含んでおりません。
3 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
日本ソ- イング㈱ (東京都中央区)	衣料品の製造・ 販売	製造用事務機器	5	4,171	12,068

- (3) 在外子会社
該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,706,000
計	35,706,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,044,715	18,044,715	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	18,044,715	18,044,715	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年5月31日 (注)1	5,600,000	18,044,715	212,800	2,727,560	207,200	1,932,981
平成15年6月27日 (注)2	-	18,044,715	-	2,727,560	758,364	1,174,617
平成15年8月5日 (注)3	-	18,044,715	-	2,727,560	338,727	835,890

- (注)1 平成15年5月31日において、第三者割当増資(発行価格75円、資本組入額38円)により、発行済株式総数が5,600千株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ212,800千円、207,200千円増加しております。
- 2 平成15年6月27日の定時株主総会決議により資本準備金1,932,981千円のうち、758,364千円を取崩し、損失処理額としております。
- 3 平成15年6月27日の定時株主総会決議により資本準備金1,174,617千円のうち、338,727千円を取崩し、その他資本剰余金としたことによる減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	9	62	4	-	1,986	2,068	-
所有株式数 (単元)	-	194	49	9,174	54	-	8,501	17,972	72,715
所有株式数の 割合(%)	-	1.08	0.27	51.05	0.30	-	47.30	100	-

- (注) 自己株式777,008株は、「個人その他」に777単元、「単元未満株式の状況」に8株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は777千株であります。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社カネヨシ	東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目60番5号	5,600	31.03
山形 政弘	東京都世田谷区	794	4.40
G Y会持株会	東京都中央区築地3丁目5番4号	790	4.38
金澤良樹	東京都国分寺市	690	3.82
B T C協同組合	東京都千代田区神田須田町2丁目1	392	2.17
中島 眞喜子	神奈川県川崎市麻生区	374	2.08
田辺 友紀恵	東京都世田谷区	374	2.08
山形産業株式会社	東京都中央区湊2丁目4番1号	329	1.82
カネ美食品株式会社	愛知県名古屋市中白区中坪町90番地	250	1.39
G Y従業員持株会	東京都中央区築地3丁目5番4号	215	1.19
計	-	9,809	54.36

- (注) 1. 上記には当社所有の自己株式777千株(持株比率4.31%)は含まれておりません。
2. 株式会社L B Tは、平成21年4月1日に株式会社カネヨシに商号変更しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 777,000	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,195,000	17,195	同上
単元未満株式	普通株式 72,715	-	同上
発行済株式総数	18,044,715	-	-
総株主の議決権	-	17,195	-

注.「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社銀座山形屋	東京都中央区築地 3丁目5-4	777,000	-	777,000	4.31
計	-	777,000	-	777,000	4.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,810	120,170
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	777,008	-	777,008	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けております。そのために、当社は継続的な「成長性の創造」と「株主価値」の最大化を目指すことで企業発展の源泉として利益確保に努めるとともに、株主の皆様に対して適性かつ安定した利益配分を継続することを基本方針としております。

そして、今後も予想される厳しい経営環境の中で収益力確保に繋がる内部留保の充実なども考慮しつつ調和のとれた利益配分に努めてまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針しております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

また、内部留保につきましては、将来の経営基盤拡大にむけた、新技術・新製品の開発・戦略的な人材開発、教育とともに、生産設備の拡充等の原資とするほか、中長期的な成長戦略の原資としての有効活用及び業績向上を図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第62期 平成18年3月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月
最高(円)	347	288	216	130	83
最低(円)	182	173	100	57	54

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	66	61	63	61	60	60
最低(円)	57	55	55	55	54	56

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		山形 政弘	昭和22年9月24日生	昭和47年9月 当社入社 昭和50年8月 取締役 昭和54年8月 常務取締役 昭和56年8月 ㈱新橋山形屋代表取締役(現任) 昭和58年4月 専務取締役 平成元年4月 代表取締役社長 平成15年6月 代表取締役会長 平成19年4月 代表取締役社長(現任)	(注)2	794
代表取締役 副社長		渡邊 啓	昭和26年6月6日生	平成15年12月 ㈱オリンピック入社 平成18年6月 同社退社 平成18年6月 ㈱オー・アール・ディ取締役 平成19年5月 同社代表取締役専務(現任) 平成21年3月 当社顧問就任 平成21年4月 日本ソーイング㈱代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社代表取締役副社長就任(現任)	(注)2	-
取締役		竹下 仁	昭和20年7月19日生	昭和43年3月 日揮工事㈱入社 昭和62年6月 同社代表取締役社長 平成15年6月 同社退任 平成15年9月 ㈱横浜化工機監査役(現任) 平成16年6月 当社監査役 平成21年6月 ㈱銀座山形屋トレーディング代表取締役社長(現任) 当社取締役就任(現任) 平成21年6月	(注)2	40
取締役		豊田 眞吾	昭和29年10月3日生	昭和53年3月 日本ソーイング㈱入社 昭和58年2月 当社入社 平成15年4月 ㈱ジー・ワイ・トレーディング取締役 (現㈱銀座山形屋トレーディング) 平成17年6月 ㈱銀座山形屋トレーディング常務取締役 平成18年4月 ㈱銀座山形屋トレーディング代表取締役 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 ㈱銀座山形屋トレーディング代表取締役 副社長 平成22年4月 日本ソーイング㈱取締役(現任)	(注)2	16
取締役		小口 弘明	昭和27年4月20日生	昭和50年4月 ㈱ギンザヤマガタ入社(現㈱銀座山形屋) 平成15年4月 ㈱ウイングロ・ド取締役 平成16年12月 同社代表取締役 平成18年6月 当社取締役 平成19年10月 ㈱オリンピック入社 平成21年3月 同社退社 平成21年3月 当社入社 平成21年4月 ㈱ウイングロ・ド代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中島 統一	昭和18年3月18日生	平成13年4月 当社入社・管理本部長 平成13年6月 常務取締役管理本部長 平成15年4月 常務取締役製造・法人営業管掌 平成18年6月 常勤監査役 平成21年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	22
監査役		若山 正彦	昭和20年1月22日生	昭和54年6月 当社顧問弁護士 昭和63年4月 当社監査役(現任)	(注)4	2
監査役		中島 弘紀	昭和20年7月29日生	昭和48年3月 (株)ギンザヤマガタ入社(現株銀座山形屋) 平成13年4月 (株)ディ・エイチエス代表取締役 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)3	69
監査役		宅重 英彦	昭和18年6月5日生	平成10年9月 (株)ホ・ムピック入社 平成13年2月 同社専務取締役管理本部長 平成18年10月 (有)グロ・パルリ・ダ・ズ代表取締役 (現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						952

(注)1. 監査役若山正彦及び宅重英彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「私達は、お客様に対し、ファッションを通じ、生き活きとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続けることにより、そのお客様より支持されつづける企業を目指します」という企業理念に基づき、企業活動を実行し、結果として「事業規模の大小にかかわらず、それぞれが目指す分野において、“オンリーワン”としてお客様にその存在価値を認められる、質的に高い一流企業」を目指し、コンプライアンスの意識強化を図ると共に、現在の取締役、監査役制度を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。また、株主、投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めると共に幅広い情報公開により、経営の透明性を高めてまいります。

そして、法令を遵守し、経営の「健全性」「透明性」を向上させるコーポレート・ガバナンスの確立が、企業価値を高める重要な経営課題の一つとして認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

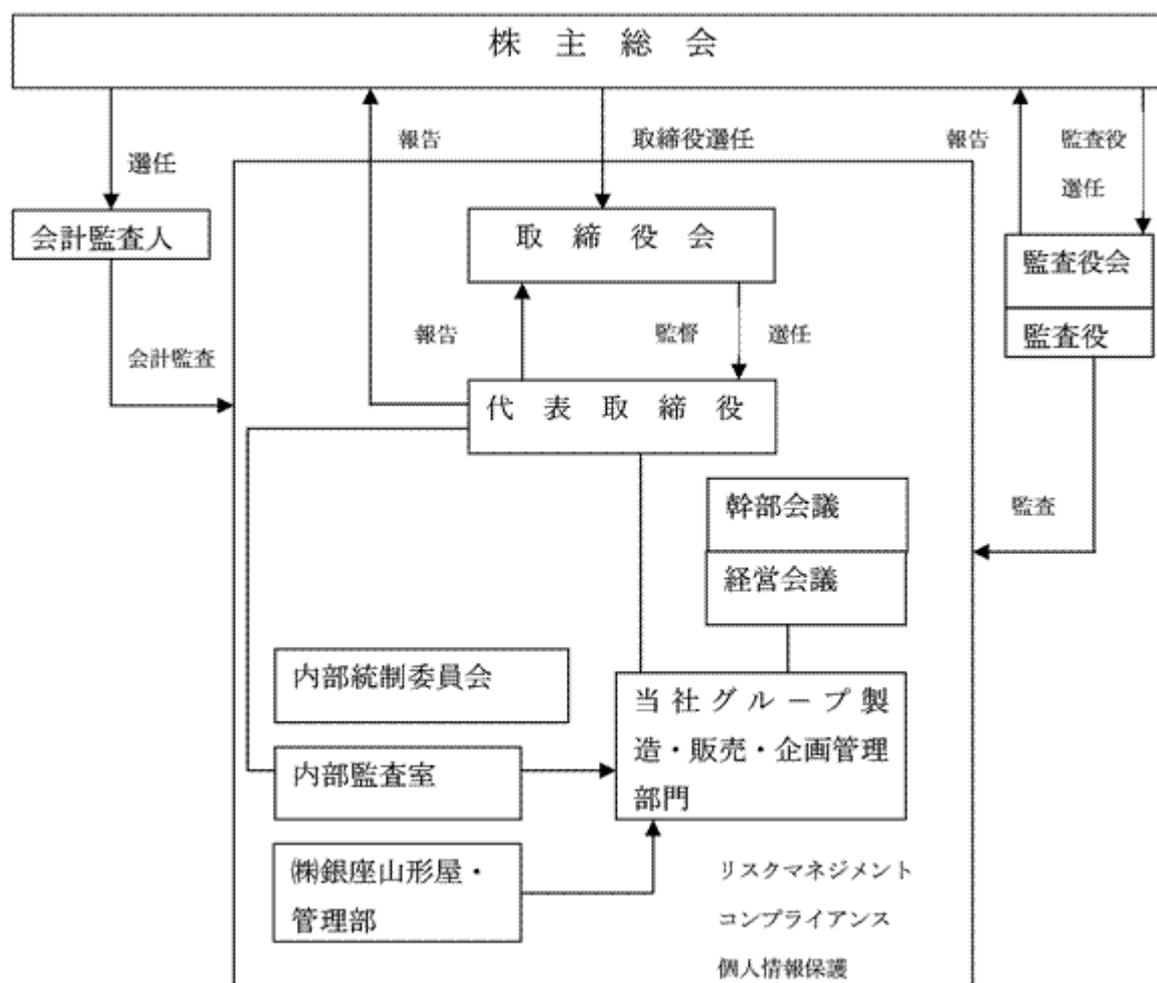
イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており監査役会は、経営に対する監査機能を十分に発揮するため、提出日現在4名の監査役のうち2名は社外監査役で構成しております。また、取締役及び監査役が出席する取締役会を1ヶ月に1回以上開催し、経営の方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、また各事業部門の業務の進捗状況をレビューすることで、業務執行の監督を行っております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムをコーポレート・ガバナンスを機能させるための重要なインフラと位置付け、内部統制システムの基本方針を定めるとともに内部統制委員会を設置し、取締役や社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備や、その他の業務の適正を確保するための体制の整備を進めております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のようになっております。



八 責任限定契約の内容の概要

二 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部牽制組織として代表取締役社長の直轄で内部監査室を設置し、内部監査担当者が「内部監査規程」に基づき、監査計画を策定し、定期的に本社管理部門及び各子会社の店舗・営業所・製造部門に対して、日常業務の適法性の監査を実施するとともに、業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善を図っております。また、監査役監査は、常勤監査役1名が定期的実施しております。また、監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換会を定期的開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は齋藤淳氏、平野雄二氏であり有限責任監査法人ト・マツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等6名、その他4名であります。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役若山正彦は、弁護士としての専門的見地から意見を述べ取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、監査役会においても議案に対する活発な質疑を行っております。

社外監査役宅重英彦は、当社以外の取締役経験者の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

なお、当社と社外監査役の間には資本及び取引等の関係はありません。

社外監査役は、取締役会のほかグループ各社の代表取締役が出席する経営会議等重要会議に出席するとともに、グループ各社の重要な意思決定および業務の執行状況を把握するため取締役および使用人等からヒヤリングを行い、また、稟議書類の閲覧等を行っております。

当社は社外取締役の選任は行っておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、代表取締役を、当会社グループ全体に関するリスク管理体制の総括責任者とし、管理部がリスク管理規程・リスク管理体制の構築及び運用を進めております。また、グループ全体の長である取締役及び使用人は、各社に内在するリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、定期的にリスク管理の状況を取締役に報告しております。

役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	36,130	32,920			3,210	6
監査役 (社外監査役を除く)	5,750	5,450			300	5
社外役員	4,400	4,300			100	3

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指しております。また、報酬額の水準につきましては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。

株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 1,076,857千円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱オリンピック	949,408	609,519	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱チヨダ	148,200	171,022	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
カネ美食品㈱	23,232	60,565	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱協和日成	147,000	48,657	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	57,100	27,979	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため取得後、継続保有
三井住友海上ホールディングス	9,450	24,522	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
千代田インテグレ㈱	17,160	21,621	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
㈱三井住友フィナンシャルグループ	6,448	19,925	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため取得後、継続保有
㈱セブン&アイ・ホールディングス	8,511	19,225	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有
フジ日本精糖㈱	60,000	18,420	継続的な取引関係を維持するため取得後、継続保有

ハ.保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	-	33,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	-	33,800	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、有限責任監査法人ト・マツに対する監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、また当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、会計監査人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	623,830	680,390
受取手形及び売掛金	602,731	537,007
商品及び製品	213,575	148,151
仕掛品	10,830	20,163
原材料	133,642	125,720
その他	171,290	63,144
貸倒引当金	4,498	2,426
流動資産合計	1,751,402	1,572,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,011,445	837,271
減価償却累計額	828,889	691,562
建物及び構築物(純額)	182,555	145,709
機械装置及び運搬具	498,968	496,184
減価償却累計額	460,857	454,999
機械装置及び運搬具(純額)	38,110	41,184
工具、器具及び備品	120,114	76,446
減価償却累計額	102,452	64,237
工具、器具及び備品(純額)	17,661	12,208
土地	199,879	199,879
リース資産	8,661	17,524
減価償却累計額	625	3,086
リース資産(純額)	8,036	14,438
有形固定資産合計	446,242	413,420
無形固定資産		
電話加入権	7,465	6,777
その他	740	424
無形固定資産合計	8,206	7,201
投資その他の資産		
投資有価証券	1,158,224	1,086,863
長期預金	100,000	100,000
長期貸付金	150,000	135,294
敷金及び保証金	1,050,742	989,090
その他	123,603	121,464
貸倒引当金	163,663	131,270
投資その他の資産合計	2,418,906	2,301,441
固定資産合計	2,873,356	2,722,063
資産合計	4,624,758	4,294,216

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	220,750	176,840
未払金	150,881	153,615
リース債務	1,957	1,481
未払法人税等	11,317	11,125
未払消費税等	25,768	28,791
ポイント引当金	27,146	36,914
その他	175,093	159,600
流動負債合計	612,915	568,367
固定負債		
リース債務	7,112	15,564
繰延税金負債	13,743	-
退職給付引当金	491,262	478,343
役員退職慰労引当金	89,565	91,869
預り保証金	11,600	10,800
固定負債合計	613,284	596,577
負債合計	1,226,199	1,164,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
資本剰余金	1,174,617	882,948
利益剰余金	444,611	371,027
自己株式	79,031	79,151
株主資本合計	3,378,535	3,160,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,024	31,058
純資産合計	3,398,559	3,129,270
負債純資産合計	4,624,758	4,294,216

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製商品売上高	4,774,270	4,183,481
受託加工売上高	641,883	611,224
売上高合計	5,416,153	4,794,705
売上原価		
製商品売上原価	2,178,789	1,826,964
受託加工売上原価	481,674	485,942
売上原価合計	2,660,464	2,312,907
売上総利益	2,755,689	2,481,798
販売費及び一般管理費		
販売手数料	266,823	182,274
広告宣伝費	237,914	201,518
貸倒引当金繰入額	6,887	-
ポイント引当金繰入額	8,428	9,768
給料及び手当	1,089,412	1,000,350
退職給付費用	43,480	40,637
役員退職慰労引当金繰入額	6,121	4,851
減価償却費	35,591	20,315
賃借料	629,694	540,694
その他	769,219	725,260
販売費及び一般管理費合計	3,093,573	2,725,671
営業損失()	337,884	243,873
営業外収益		
受取利息	5,437	3,675
受取配当金	31,359	29,194
受取手数料	18,805	14,165
雑収入	11,251	16,803
営業外収益合計	66,854	63,839
営業外費用		
支払利息	560	488
投資事業組合運用損	12,398	239
雑損失	3,279	3,078
営業外費用合計	16,238	3,806
経常損失()	287,268	183,840

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	34,464
償却債権取立益	114	-
固定資産売却益	-	1 36
特別利益合計	114	34,500
特別損失		
固定資産売却損	5	-
固定資産除却損	2 5,077	2 1,082
固定資産処分損	3 18,001	3 30,399
減損損失	4 85,139	4 26,885
投資有価証券評価損	6,316	1,478
貸倒引当金繰入額	150,000	-
役員退職慰労金	1,157	-
特別損失合計	265,697	59,846
税金等調整前当期純損失 ()	552,851	209,186
法人税、住民税及び事業税	11,117	8,899
当期純損失 ()	563,969	218,085

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,727,560	2,727,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
前期末残高	1,174,617	1,174,617
当期変動額		
欠損填補	-	291,668
当期変動額合計	-	291,668
当期末残高	1,174,617	882,948
利益剰余金		
前期末残高	205,754	444,611
当期変動額		
剰余金の配当	86,396	-
欠損填補	-	291,668
当期純損失()	563,969	218,085
当期変動額合計	650,365	73,583
当期末残高	444,611	371,027
自己株式		
前期末残高	78,037	79,031
当期変動額		
自己株式の取得	994	120
当期変動額合計	994	120
当期末残高	79,031	79,151
株主資本合計		
前期末残高	4,029,895	3,378,535
当期変動額		
剰余金の配当	86,396	-
欠損填補	-	-
当期純損失()	563,969	218,085
自己株式の取得	994	120
当期変動額合計	651,360	218,205
当期末残高	3,378,535	3,160,329

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65,855	20,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,831	51,083
当期変動額合計	45,831	51,083
当期末残高	20,024	31,058
純資産合計		
前期末残高	4,095,751	3,398,559
当期変動額		
剰余金の配当	86,396	-
欠損填補	-	-
当期純損失（ ）	563,969	218,085
自己株式の取得	994	120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,831	51,083
当期変動額合計	697,191	269,288
当期末残高	3,398,559	3,129,270

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	552,851	209,186
減価償却費	61,859	40,613
減損損失	85,139	26,885
貸倒引当金の増減額(は減少)	155,274	34,464
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,580	12,918
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,021	2,304
受取利息及び受取配当金	36,796	32,869
固定資産除却損	5,077	1,082
投資有価証券評価損益(は益)	6,316	1,478
支払利息	560	488
有形固定資産売却損益(は益)	-	36
投資事業組合運用損益(は益)	12,398	239
売上債権の増減額(は増加)	92,107	72,097
たな卸資産の増減額(は増加)	42,022	64,012
仕入債務の増減額(は減少)	98,132	43,910
その他	24,413	24,841
小計	264,041	99,341
利息及び配当金の受取額	36,816	32,874
利息の支払額	560	488
法人税等の支払額	28,322	7,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,107	74,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	48,163	18,544
有形固定資産の売却による収入	-	1,250
投資有価証券の取得による支出	1,621	1,688
投資有価証券(投資事業組合)の払戻による収入	3,740	6,503
差入保証金及び敷金の預入による支出	431	428
差入保証金及び敷金の返還による収入	48,840	136,053
貸付けによる支出	150,000	-
貸付金の回収による収入	-	14,705
その他	3,709	4,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,926	133,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	994	120
リース債務の返済による支出	-	1,734
配当金の支払額	86,396	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,390	1,854
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	487,423	56,560
現金及び現金同等物の期首残高	1,111,254	623,830
現金及び現金同等物の期末残高	623,830	680,390

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、子会社はすべて連結されております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ヴァイソム及び㈱ディ - エイチエスの2社は、平成20年4月1日付で当社に吸収合併いたしました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結財務諸表提出会社と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 商品・・・品番別個別法およびランク別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 製品及び仕掛品・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 原材料・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として品番別個別法及びランク別総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として品番別個別法及びランク別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、子会社はすべて連結されております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品・・・品番別個別法およびランク別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 製品及び仕掛品・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 原材料・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リ - ス資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～47年 無形固定資産（リ - ス資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リ - ス資産 所有権移転外ファイナンス・リ - ス取引に係るリ - ス資産 リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リ - ス取引のうち、リ - ス取引開始日が平成20年3月31日以前のリ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 将来のポイントカードの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(5) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リ - ス資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リ - ス資産を除く） 同左</p> <p>リ - ス資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リ - ス取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リ - ス取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リ - ス取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リ - ス取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リ - ス取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リ - ス取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ295,061千円、11,076千円、93,933千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>固定資産処分損</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「建物撤去費用」及び「退店店舗違約金」として区分掲記しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産処分損」として一括して表示し、その内訳を注記することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「建物撤去費用」及び「退店店舗違約金」の金額は、それぞれ14,568千円、2,203千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																		
<p>2. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,626千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">335千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,116千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,077千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">14,568千円</td> </tr> <tr> <td>退店店舗違約金</td> <td style="text-align: right;">2,203千円</td> </tr> <tr> <td>事務所移転費用</td> <td style="text-align: right;">1,230千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,001千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失85,139千円を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗及び営業所</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品</td> <td>関町店(東京都練馬区)他、15件</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスでありまた継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(84,928千円、内訳 建物及び構築物75,455千円、機械装置及び運搬具849千円、工具、器具及び備品7,406千円、リ - ス資産657千円、電話加入権559千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロ - に基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p> <p>また、将来の使用が見込まれない遊休の電話加入権については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として210千円計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は市場の実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。</p>	建物及び構築物	3,626千円	機械装置及び運搬具	335千円	工具、器具及び備品	1,116千円	計	5,077千円	固定資産撤去費用	14,568千円	退店店舗違約金	2,203千円	事務所移転費用	1,230千円	計	18,001千円	用途	種類	場所	営業店舗及び営業所	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	関町店(東京都練馬区)他、15件	遊休	電話加入権		<p>1. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">734千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">210千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,082千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">30,399千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,399千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失26,885千円を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗及び営業所</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品</td> <td>上尾店(埼玉県上尾市)他、15件</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスでありまた継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,192千円、内訳 建物及び構築物22,142千円、機械装置及び運搬具480千円、工具、器具及び備品2,722千円、リ - ス資産846千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロ - に基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p> <p>また、将来の使用が見込まれない遊休の電話加入権については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として693千円計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は市場の実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	36千円	計	36千円	建物及び構築物	734千円	機械装置及び運搬具	210千円	工具、器具及び備品	137千円	計	1,082千円	固定資産撤去費用	30,399千円	計	30,399千円	用途	種類	場所	営業店舗及び営業所	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	上尾店(埼玉県上尾市)他、15件	遊休	電話加入権	
建物及び構築物	3,626千円																																																		
機械装置及び運搬具	335千円																																																		
工具、器具及び備品	1,116千円																																																		
計	5,077千円																																																		
固定資産撤去費用	14,568千円																																																		
退店店舗違約金	2,203千円																																																		
事務所移転費用	1,230千円																																																		
計	18,001千円																																																		
用途	種類	場所																																																	
営業店舗及び営業所	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	関町店(東京都練馬区)他、15件																																																	
遊休	電話加入権																																																		
機械装置及び運搬具	36千円																																																		
計	36千円																																																		
建物及び構築物	734千円																																																		
機械装置及び運搬具	210千円																																																		
工具、器具及び備品	137千円																																																		
計	1,082千円																																																		
固定資産撤去費用	30,399千円																																																		
計	30,399千円																																																		
用途	種類	場所																																																	
営業店舗及び営業所	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	上尾店(埼玉県上尾市)他、15件																																																	
遊休	電話加入権																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,044,715	-	-	18,044,715
合計	18,044,715	-	-	18,044,715
自己株式				
普通株式(注)	765,486	9,712	-	775,198
合計	765,486	9,712	-	775,198

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,712株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	86,396	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,044,715	-	-	18,044,715
合計	18,044,715	-	-	18,044,715
自己株式				
普通株式(注)	775,198	1,810	-	777,008
合計	775,198	1,810	-	777,008

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,810株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 623,830千円	現金及び預金勘定 680,390千円
現金及び現金同等物 623,830千円	現金及び現金同等物 680,390千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 営業用車両(「機械装置及び運搬具」)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっており、その内容は次 のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当			
	機械装置及び 運搬具	工具、器具及 び備品	合計		機械装置及び 運搬具	工具、器具及 び備品	合計
取得価額相 当額	2,021千円	51,615千円	53,637千円	取得価額相 当額	2,021千円	46,475千円	48,497千円
減価償却累 計額相当額	67千円	19,799千円	19,867千円	減価償却累 計額相当額	876千円	24,393千円	25,269千円
期末残高相 当額	1,954千円	31,815千円	33,769千円	期末残高相 当額	1,145千円	22,081千円	23,227千円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			10,047千円	1年内			9,759千円
1年超			24,078千円	1年超			13,914千円
合計			34,125千円	合計			23,673千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			11,087千円	支払リース料			10,545千円
減価償却費相当額			10,663千円	減価償却費相当額			10,138千円
支払利息相当額			633千円	支払利息相当額			498千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレ-ティング・リース取引 オペレ-ティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料				2.オペレ-ティング・リース取引 オペレ-ティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料			
1年内			63,571千円	1年内			55,332千円
1年超			111,940千円	1年超			56,607千円
合計			175,511千円	合計			111,940千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、これまで蓄積してきた内部留保を財源に経営活動を行っており、原則として借入金に依存しておりません。
一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されています。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、管理部が相手先の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、主に店舗及び営業所の賃借に係るものであり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては当社の与信管理規程に従い、貸主ごとの残高管理を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は3ヶ月以内の支払期日です。これらは、流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、資金繰表を作成するなどの方法により実績管理しております。

預り保証金は、得意先に対する営業債権の担保として預っているものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません。((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	680,390	680,390	-
受取手形及び売掛金	537,007	537,007	-
投資有価証券	1,069,421	1,069,421	-
その他有価証券			
長期預金	100,000	102,601	2,601
長期貸付金	135,294		
貸倒引当金()	123,529		
敷金及び保証金	11,764	12,737	973
	989,090	982,673	6,416
資産計	3,387,675	3,384,833	2,841
買掛金	176,840	176,840	-
未払金	153,615	153,615	-
未払法人税等	11,125	11,125	-
未払消費税等	28,791	28,791	-
預り保証金	10,800	10,763	36
負債計	381,172	381,136	36

()長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

現金及び預金及び 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の時価によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

長期預金

これらの時価については、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを新規に預金を行った場合に想定される預金利率で割り引いた現在価値を算定しております。

長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

買掛金、未払金、未払法人税等並びに 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

預り保証金

当社では預り保証金の算定は返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を算定することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	9,668
投資事業組合出資	7,774

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	680,390	-	-	-
受取手形及び売掛金	537,007	-	-	-
長期預金	-	100,000	-	-
長期貸付金	11,764	-	-	-
合計	1,229,161	100,000	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	318,695	455,763	137,067
	その他	-	-	-
	小計	318,695	455,763	137,067
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	781,039	678,448	102,591
	その他	-	-	-
	小計	781,039	678,448	102,591
合計		1,099,735	1,134,211	34,476

(注) 当連結会計年度末において減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価に記載しております。
減損処理の金額 株式 6,316千円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,668
投資事業組合出資	14,344

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	424,835	315,910	108,925
	その他	-	-	-
	小計	424,835	315,910	108,925
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	644,586	784,034	139,448
	その他	-	-	-
	小計	644,586	784,034	139,448
合計		1,069,421	1,099,945	30,523

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,668千円)及び投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額 7,774千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注) 2. 減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損1,478千円を計上しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職給付制度については、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p>												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">699,824千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">208,561千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491,262千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	699,824千円	年金資産残高	208,561千円	退職給付引当金	491,262千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">689,405千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">211,062千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478,343千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	689,405千円	年金資産残高	211,062千円	退職給付引当金	478,343千円
退職給付債務	699,824千円												
年金資産残高	208,561千円												
退職給付引当金	491,262千円												
退職給付債務	689,405千円												
年金資産残高	211,062千円												
退職給付引当金	478,343千円												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">69,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,209千円</td> </tr> </table>	勤務費用	69,209千円	退職給付費用合計	69,209千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">63,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,152千円</td> </tr> </table>	勤務費用	63,152千円	退職給付費用合計	63,152千円				
勤務費用	69,209千円												
退職給付費用合計	69,209千円												
勤務費用	63,152千円												
退職給付費用合計	63,152千円												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 商品評価損</td> <td style="text-align: right;">35,051千円</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">2,263千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,314千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">37,314千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">61,729千円</td> </tr> <tr> <td> 減損損失</td> <td style="text-align: right;">52,385千円</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">53,685千円</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">181,669千円</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">36,537千円</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,198,971千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">10,750千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,595,730千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,595,730千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,743千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">13,743千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		商品評価損	35,051千円	未払事業税等	2,263千円	繰延税金資産小計	37,314千円	評価性引当額	37,314千円	繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金資産		貸倒引当金	61,729千円	減損損失	52,385千円	投資有価証券評価損	53,685千円	退職給付引当金	181,669千円	役員退職慰労引当金	36,537千円	繰越欠損金	1,198,971千円	その他	10,750千円	繰延税金資産小計	1,595,730千円	評価性引当額	1,595,730千円	繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	13,743千円	繰延税金負債純額	13,743千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 商品評価損</td> <td style="text-align: right;">28,209千円</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">3,130千円</td> </tr> <tr> <td> 未払費用</td> <td style="text-align: right;">13,854千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,194千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">45,194千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">53,424千円</td> </tr> <tr> <td> 減損損失</td> <td style="text-align: right;">40,027千円</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">60,432千円</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">173,934千円</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">37,423千円</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,017,691千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">20,118千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,403,053千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,403,053千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		商品評価損	28,209千円	未払事業税等	3,130千円	未払費用	13,854千円	繰延税金資産小計	45,194千円	評価性引当額	45,194千円	繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金資産		貸倒引当金	53,424千円	減損損失	40,027千円	投資有価証券評価損	60,432千円	退職給付引当金	173,934千円	役員退職慰労引当金	37,423千円	繰越欠損金	1,017,691千円	その他	20,118千円	繰延税金資産小計	1,403,053千円	評価性引当額	1,403,053千円	繰延税金資産合計	- 千円
繰延税金資産																																																																													
商品評価損	35,051千円																																																																												
未払事業税等	2,263千円																																																																												
繰延税金資産小計	37,314千円																																																																												
評価性引当額	37,314千円																																																																												
繰延税金資産合計	- 千円																																																																												
繰延税金資産																																																																													
貸倒引当金	61,729千円																																																																												
減損損失	52,385千円																																																																												
投資有価証券評価損	53,685千円																																																																												
退職給付引当金	181,669千円																																																																												
役員退職慰労引当金	36,537千円																																																																												
繰越欠損金	1,198,971千円																																																																												
その他	10,750千円																																																																												
繰延税金資産小計	1,595,730千円																																																																												
評価性引当額	1,595,730千円																																																																												
繰延税金資産合計	- 千円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	13,743千円																																																																												
繰延税金負債純額	13,743千円																																																																												
繰延税金資産																																																																													
商品評価損	28,209千円																																																																												
未払事業税等	3,130千円																																																																												
未払費用	13,854千円																																																																												
繰延税金資産小計	45,194千円																																																																												
評価性引当額	45,194千円																																																																												
繰延税金資産合計	- 千円																																																																												
繰延税金資産																																																																													
貸倒引当金	53,424千円																																																																												
減損損失	40,027千円																																																																												
投資有価証券評価損	60,432千円																																																																												
退職給付引当金	173,934千円																																																																												
役員退職慰労引当金	37,423千円																																																																												
繰越欠損金	1,017,691千円																																																																												
その他	20,118千円																																																																												
繰延税金資産小計	1,403,053千円																																																																												
評価性引当額	1,403,053千円																																																																												
繰延税金資産合計	- 千円																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: center;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: center;">0.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: center;">1.2</td> </tr> <tr> <td>未計上の繰延税金資産</td> <td style="text-align: center;">40.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: center;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果を伴わない連結修正項目</td> <td style="text-align: center;">1.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2.0</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	未計上の繰延税金資産	40.4	住民税均等割	1.7	税効果を伴わない連結修正項目	1.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: center;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: center;">0.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: center;">2.8</td> </tr> <tr> <td>未計上の繰延税金資産</td> <td style="text-align: center;">40.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: center;">4.1</td> </tr> <tr> <td>税効果を伴わない連結修正項目</td> <td style="text-align: center;">0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4.3</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8	未計上の繰延税金資産	40.6	住民税均等割	4.1	税効果を伴わない連結修正項目	0.5	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.3																																				
	(%)																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																																												
未計上の繰延税金資産	40.4																																																																												
住民税均等割	1.7																																																																												
税効果を伴わない連結修正項目	1.5																																																																												
その他	0.1																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.0																																																																												
	(%)																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8																																																																												
未計上の繰延税金資産	40.6																																																																												
住民税均等割	4.1																																																																												
税効果を伴わない連結修正項目	0.5																																																																												
その他	2.1																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.3																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当グループは衣料品製造販売(受託加工を含む)事業を主な事業としておりますが、当セグメントの売上高、営業損失及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業損失の合計及び資産の合計の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当グループは衣料品製造販売(受託加工を含む)事業を主な事業としておりますが、当セグメントの売上高、営業損失及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業損失の合計及び資産の合計の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店はありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店はありませんので、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高はありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高はありませんので、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	所在地		議決権等の所有 (被所有) 割合(%)					
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	山形産業株式会社	48,000	不動産の売買及び賃貸	店舗の賃借	賃料支払	33,038	差入保証金	218,996
	東京都中央区		(被所有) 直接 2.2					

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 2. 取引金額には消費税等は含んでおりません。

(注) 3. 当社役員山形政弘その近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	所在地							
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	山形産業株式会社	48,000	不動産の売買及び賃貸	店舗の賃借	賃料支払	33,038	差入保証金	218,996
	東京都中央区		(被所有) 直接 1.9					

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 2. 取引金額には消費税等は含んでおりません。

(注) 3. 当社役員山形政弘その近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 196円 80銭	1株当たり純資産額 181円 22銭
1株当たり当期純損失金額() 32円 65銭	1株当たり当期純損失金額() 12円 63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,398,559	3,129,270
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,398,559	3,129,270
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	17,269	17,267

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(千円)	563,969	218,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	563,969	218,085
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,273	17,268

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	1,957	1,481	3.5	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,112	15,564	3.4	平成23年~27年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,069	17,045	-	-

(注) リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,900	4,040	3,883	3,741

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,243,153	931,019	1,480,122	1,140,410
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	5,863	199,896	82,368	97,521
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	1,890	200,142	75,559	95,393
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.11	11.59	4.38	5.52

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	584,881	641,949
売掛金	11,546	4,214
商品及び製品	3,815	-
原材料	734	-
前払費用	9,440	5,402
未収入金	12,649	3,325
その他	780	12
流動資産合計	623,847	654,905
固定資産		
有形固定資産		
建物	624,226	623,996
減価償却累計額	493,500	506,453
建物(純額)	130,725	117,542
構築物	31,563	31,563
減価償却累計額	26,489	26,975
構築物(純額)	5,074	4,587
車両運搬具	6,895	4,314
減価償却累計額	5,181	299
車両運搬具(純額)	1,714	4,014
工具、器具及び備品	34,823	34,823
減価償却累計額	25,844	27,643
工具、器具及び備品(純額)	8,979	7,180
土地	365,297	365,297
有形固定資産合計	511,791	498,622
無形固定資産		
電話加入権	2,589	2,406
その他	740	259
無形固定資産合計	3,329	2,665
投資その他の資産		
投資有価証券	1,156,200	1,084,631
関係会社株式	132,000	82,000
出資金	3,310	3,310
長期預金	100,000	100,000
長期貸付金	150,000	135,294
関係会社長期貸付金	2,581,114	2,715,000
敷金及び保証金	289,213	246,237
保険積立金	55,101	60,096
長期預け金	-	41,625
その他	43,293	1,120
貸倒引当金	1,558,493	1,788,475
関係会社株式評価引当金	61,000	82,000
投資その他の資産合計	2,890,741	2,598,840
固定資産合計	3,405,863	3,100,128
資産合計	4,029,710	3,755,033

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 3,486	-
未払金	1 66,070	1 58,991
未払費用	20,517	16,518
未払法人税等	6,682	4,682
未払消費税等	7,431	-
ポイント引当金	841	-
預り金	1 118,648	1 137,762
その他	4,264	-
流動負債合計	227,942	217,955
固定負債		
繰延税金負債	13,741	-
退職給付引当金	165,998	179,925
役員退職慰労引当金	70,528	72,797
固定負債合計	250,268	252,723
負債合計	478,211	470,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
資本準備金	835,890	835,890
その他資本剰余金	338,727	47,058
資本剰余金合計	1,174,617	882,948
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	291,668	215,988
利益剰余金合計	291,668	215,988
自己株式	79,031	79,151
株主資本合計	3,531,477	3,315,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,021	31,014
純資産合計	3,551,499	3,284,354
負債純資産合計	4,029,710	3,755,033

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
役務収益	3 406,931	3 319,484
賃貸収入	3 113,673	3 113,662
製商品売上高	90,554	-
売上高合計	611,158	433,147
売上原価		
役務原価	1 268,205	1 204,319
賃貸原価	2 20,914	2 19,517
製商品売上原価	47,860	-
売上原価合計	336,980	223,836
売上総利益	274,178	209,310
販売費及び一般管理費		
支払手数料	61,273	40,901
広告宣伝費	16,257	-
役員報酬	7,467	6,896
給料及び手当	33,511	15,737
賞与	4,310	531
退職給付費用	2,943	1,567
福利厚生費	7,854	2,871
接待交際費	1,831	1,517
旅費及び交通費	9,719	3,603
通信費	4,828	4,496
水道光熱費	9,453	8,198
消耗品費	15,753	10,614
租税公課	11,348	11,426
減価償却費	5,131	4,550
修繕費	5,834	3,580
賃借料	65,353	27,631
諸会費	1,506	1,476
雑費	10,709	1,925
販売費及び一般管理費合計	275,089	147,527
営業利益又は営業損失()	910	61,783
営業外収益		
受取利息	3 76,607	3 30,096
受取配当金	31,322	29,173
受取手数料	2,437	2,197
雑収入	4,693	10,875
営業外収益合計	115,060	72,342
営業外費用		
支払利息	484	-
投資事業組合運用損	12,398	239
雑損失	2,802	617
営業外費用合計	15,684	857
経常利益	98,465	133,269

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	19,741	-
関係会社株式評価引当金戻入額	21,000	-
貸倒引当金戻入額	2,954	27,018
固定資産売却益	-	36
特別利益合計	43,695	27,054
特別損失		
固定資産除却損	5 3,737	-
固定資産処分損	6 1,230	-
投資有価証券評価損	6,316	1,478
役員退職慰労金	1,941	-
貸倒引当金繰入額	150,000	-
関係会社株式評価損	-	39,000
関係会社株式評価引当金繰入額	-	32,000
関係会社貸倒引当金繰入額	407,000	257,000
特別損失合計	570,224	329,478
税引前当期純損失()	428,064	169,154
法人税、住民税及び事業税	27,295	46,834
法人税等合計	27,295	46,834
当期純損失()	455,360	215,988

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,727,560	2,727,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	835,890	835,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	835,890	835,890
その他資本剰余金		
前期末残高	338,727	338,727
当期変動額		
欠損填補	-	291,668
当期変動額合計	-	291,668
当期末残高	338,727	47,058
資本剰余金合計		
前期末残高	1,174,617	1,174,617
当期変動額		
欠損填補	-	291,668
当期変動額合計	-	291,668
当期末残高	1,174,617	882,948
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	250,087	291,668
当期変動額		
剰余金の配当	86,396	-
欠損填補	-	291,668
当期純損失()	455,360	215,988
当期変動額合計	541,756	75,679
当期末残高	291,668	215,988
利益剰余金合計		
前期末残高	250,087	291,668
当期変動額		
剰余金の配当	86,396	-
欠損填補	-	291,668
当期純損失()	455,360	215,988
当期変動額合計	541,756	75,679
当期末残高	291,668	215,988

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	78,037	79,031
当期変動額		
自己株式の取得	994	120
当期変動額合計	994	120
当期末残高	79,031	79,151
株主資本合計		
前期末残高	4,074,228	3,531,477
当期変動額		
剰余金の配当	86,396	-
当期純損失()	455,360	215,988
自己株式の取得	994	120
当期変動額合計	542,750	216,108
当期末残高	3,531,477	3,315,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66,201	20,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,180	51,035
当期変動額合計	46,180	51,035
当期末残高	20,021	31,014
純資産合計		
前期末残高	4,140,430	3,551,499
当期変動額		
剰余金の配当	86,396	-
当期純損失()	455,360	215,988
自己株式の取得	994	120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,180	51,035
当期変動額合計	588,931	267,143
当期末残高	3,551,499	3,284,354

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・・・品番別個別法およびランク別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 製品・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 原材料・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産（リ - ス資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～47年</p> <p>(2)無形固定資産（リ - ス資産を除く） 定額法によっております。ただしソフトウェア（社内利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リ - ス資産 所有権移転外ファイナンス・リ - ス取引に係るリ - ス資産 リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リ - ス取引のうち、リ - ス取引開始日が平成20年3月31日以前のリ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産（リ - ス資産を除く） 同左</p> <p>(2)無形固定資産（リ - ス資産を除く） 同左</p> <p>(3)リ - ス資産 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2)関係会社株式評価引当金 関係会社投資損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3)ポイント引当金 将来のポイントカードの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>5. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>6. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(2)関係会社株式評価引当金 同左</p> <p>(3)ポイント引当金</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>6. 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リ - ス取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リ - ス取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リ - ス取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3 月30日改正))及び「リ - ス取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3 月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リ - ス取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リ - ス取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期預け金」は、当期において、資産の総額の100分の 1 を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「長期預け金」は41,625千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)														
<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">9,823千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,611千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">49,067千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">116,957千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の関係会社について、リ - ス会社からのリ - ス債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>保証先 (株)ウイングロ - ド</p> <p>金額 1,456千円</p>	未収入金	9,823千円	買掛金	2,611千円	未払金	49,067千円	預り金	116,957千円	<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">824千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">51,846千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">136,051千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の関係会社について、リ - ス会社からのリ - ス債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>保証先 (株)ウイングロ - ド</p> <p>金額 1,144千円</p>	未収入金	824千円	未払金	51,846千円	預り金	136,051千円
未収入金	9,823千円														
買掛金	2,611千円														
未払金	49,067千円														
預り金	116,957千円														
未収入金	824千円														
未払金	51,846千円														
預り金	136,051千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1. 役務原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">248,372千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,833千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,205千円</td> </tr> </table>	人件費	248,372千円	その他	19,833千円	計	268,205千円	<p>1. 役務原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">182,523千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,795千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,319千円</td> </tr> </table>	人件費	182,523千円	その他	21,795千円	計	204,319千円
人件費	248,372千円												
その他	19,833千円												
計	268,205千円												
人件費	182,523千円												
その他	21,795千円												
計	204,319千円												
<p>2. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,426千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,487千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,914千円</td> </tr> </table>	減価償却費	13,426千円	その他	7,487千円	計	20,914千円	<p>2. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,965千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,551千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,517千円</td> </tr> </table>	減価償却費	11,965千円	その他	7,551千円	計	19,517千円
減価償却費	13,426千円												
その他	7,487千円												
計	20,914千円												
減価償却費	11,965千円												
その他	7,551千円												
計	19,517千円												
<p>3. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役務収益</td> <td style="text-align: right;">392,299千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">103,281千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">71,226千円</td> </tr> </table>	役務収益	392,299千円	賃貸収入	103,281千円	受取利息	71,226千円	<p>3. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役務収益</td> <td style="text-align: right;">303,713千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">103,281千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">26,458千円</td> </tr> </table>	役務収益	303,713千円	賃貸収入	103,281千円	受取利息	26,458千円
役務収益	392,299千円												
賃貸収入	103,281千円												
受取利息	71,226千円												
役務収益	303,713千円												
賃貸収入	103,281千円												
受取利息	26,458千円												
<p>5. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,878千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">608千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,737千円</td> </tr> </table>	建物	2,878千円	構築物	250千円	工具、器具及び備品	608千円	計	3,737千円	<p>4. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	36千円	計	36千円
建物	2,878千円												
構築物	250千円												
工具、器具及び備品	608千円												
計	3,737千円												
車両運搬具	36千円												
計	36千円												
<p>6. 固定資産処分損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務所移転費用</td> <td style="text-align: right;">1,230千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,230千円</td> </tr> </table>	事務所移転費用	1,230千円	計	1,230千円									
事務所移転費用	1,230千円												
計	1,230千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	765,486	9,712	-	775,198
合計	765,486	9,712	-	775,198

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,712株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	775,198	1,810	-	777,008
合計	775,198	1,810	-	777,008

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,810株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																												
<p>1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース物件はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備 品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">31,925千円</td> <td style="text-align: right;">31,925千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,861千円</td> <td style="text-align: right;">15,861千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">16,063千円</td> <td style="text-align: right;">16,063千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,805千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,459千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,265千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,849千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,658千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">246千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">48,961千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">106,824千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">155,786千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備 品	合計	取得価額相当額	31,925千円	31,925千円	減価償却累計額相当額	15,861千円	15,861千円	期末残高相当額	16,063千円	16,063千円	1年内	5,805千円	1年超	10,459千円	合計	16,265千円	支払リース料	6,849千円	減価償却費相当額	6,658千円	支払利息相当額	246千円	1年内	48,961千円	1年超	106,824千円	合計	155,786千円	<p>1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備 品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,785千円</td> <td style="text-align: right;">26,785千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,517千円</td> <td style="text-align: right;">16,517千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,267千円</td> <td style="text-align: right;">10,267千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,426千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,032千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,459千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,969千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,795千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">53,412千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,412千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">106,824千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備 品	合計	取得価額相当額	26,785千円	26,785千円	減価償却累計額相当額	16,517千円	16,517千円	期末残高相当額	10,267千円	10,267千円	1年内	5,426千円	1年超	5,032千円	合計	10,459千円	支払リース料	5,969千円	減価償却費相当額	5,795千円	支払利息相当額	163千円	1年内	53,412千円	1年超	53,412千円	合計	106,824千円
	工具、器具及び備 品	合計																																																											
取得価額相当額	31,925千円	31,925千円																																																											
減価償却累計額相当額	15,861千円	15,861千円																																																											
期末残高相当額	16,063千円	16,063千円																																																											
1年内	5,805千円																																																												
1年超	10,459千円																																																												
合計	16,265千円																																																												
支払リース料	6,849千円																																																												
減価償却費相当額	6,658千円																																																												
支払利息相当額	246千円																																																												
1年内	48,961千円																																																												
1年超	106,824千円																																																												
合計	155,786千円																																																												
	工具、器具及び備 品	合計																																																											
取得価額相当額	26,785千円	26,785千円																																																											
減価償却累計額相当額	16,517千円	16,517千円																																																											
期末残高相当額	10,267千円	10,267千円																																																											
1年内	5,426千円																																																												
1年超	5,032千円																																																												
合計	10,459千円																																																												
支払リース料	5,969千円																																																												
減価償却費相当額	5,795千円																																																												
支払利息相当額	163千円																																																												
1年内	53,412千円																																																												
1年超	53,412千円																																																												
合計	106,824千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 82,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

なお、当事業年度において、子会社株式について50,000千円の減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 商品評価損</td><td style="text-align: right;">261千円</td></tr> <tr><td> 未払事業税等</td><td style="text-align: right;">2,263千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,524千円</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,524千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">634,306千円</td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">53,276千円</td></tr> <tr><td> 関係会社株式評価引当金</td><td style="text-align: right;">45,177千円</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">68,350千円</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">28,705千円</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td style="text-align: right;">1,717千円</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">999,424千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,830,958千円</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,830,958千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,741千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,741千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		商品評価損	261千円	未払事業税等	2,263千円	繰延税金資産小計	2,524千円	評価性引当額	2,524千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金資産		貸倒引当金	634,306千円	投資有価証券評価損	53,276千円	関係会社株式評価引当金	45,177千円	退職給付引当金	68,350千円	役員退職慰労引当金	28,705千円	減損損失	1,717千円	繰越欠損金	999,424千円	繰延税金資産小計	1,830,958千円	評価性引当額	1,830,958千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	13,741千円	繰延税金負債純額	13,741千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">1,958千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,958千円</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,958千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">727,909千円</td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">60,023千円</td></tr> <tr><td> 関係会社株式評価引当金</td><td style="text-align: right;">74,074千円</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">73,229千円</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,628千円</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td style="text-align: right;">659千円</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">715,019千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1,058千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,681,603千円</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,681,603千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table>	未払事業税等	1,958千円	繰延税金資産小計	1,958千円	評価性引当額	1,958千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金資産		貸倒引当金	727,909千円	投資有価証券評価損	60,023千円	関係会社株式評価引当金	74,074千円	退職給付引当金	73,229千円	役員退職慰労引当金	29,628千円	減損損失	659千円	繰越欠損金	715,019千円	その他	1,058千円	繰延税金資産小計	1,681,603千円	評価性引当額	1,681,603千円	繰延税金資産合計	-千円
繰延税金資産																																																																									
商品評価損	261千円																																																																								
未払事業税等	2,263千円																																																																								
繰延税金資産小計	2,524千円																																																																								
評価性引当額	2,524千円																																																																								
繰延税金資産合計	-千円																																																																								
繰延税金資産																																																																									
貸倒引当金	634,306千円																																																																								
投資有価証券評価損	53,276千円																																																																								
関係会社株式評価引当金	45,177千円																																																																								
退職給付引当金	68,350千円																																																																								
役員退職慰労引当金	28,705千円																																																																								
減損損失	1,717千円																																																																								
繰越欠損金	999,424千円																																																																								
繰延税金資産小計	1,830,958千円																																																																								
評価性引当額	1,830,958千円																																																																								
繰延税金資産合計	-千円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	13,741千円																																																																								
繰延税金負債純額	13,741千円																																																																								
未払事業税等	1,958千円																																																																								
繰延税金資産小計	1,958千円																																																																								
評価性引当額	1,958千円																																																																								
繰延税金資産合計	-千円																																																																								
繰延税金資産																																																																									
貸倒引当金	727,909千円																																																																								
投資有価証券評価損	60,023千円																																																																								
関係会社株式評価引当金	74,074千円																																																																								
退職給付引当金	73,229千円																																																																								
役員退職慰労引当金	29,628千円																																																																								
減損損失	659千円																																																																								
繰越欠損金	715,019千円																																																																								
その他	1,058千円																																																																								
繰延税金資産小計	1,681,603千円																																																																								
評価性引当額	1,681,603千円																																																																								
繰延税金資産合計	-千円																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td> 未計上の繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">51.3</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td> 連結納税による影響額</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.4</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	未計上の繰延税金資産	51.3	住民税均等割	0.3	連結納税による影響額	2.4	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td> 未計上の繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">79.9</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td> 連結納税による影響額</td><td style="text-align: right;">11.0</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.7</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5	未計上の繰延税金資産	79.9	住民税均等割	0.6	連結納税による影響額	11.0	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7																																
	(%)																																																																								
法定実効税率	40.7																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5																																																																								
未計上の繰延税金資産	51.3																																																																								
住民税均等割	0.3																																																																								
連結納税による影響額	2.4																																																																								
その他	0.8																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4																																																																								
	(%)																																																																								
法定実効税率	40.7																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5																																																																								
未計上の繰延税金資産	79.9																																																																								
住民税均等割	0.6																																																																								
連結納税による影響額	11.0																																																																								
その他	1.9																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>株式会社ヴァイソム (内容:当社グル-プ会社の商品企画・仕入及び販売)</p> <p>株式会社ディ-エイチエス (内容:当社グル-プ会社のコンピュータ・システムの保守管理・情報処理)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併)</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>㈱銀座山形屋</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>企画・管理面を集中し、経営の効率化を図るため、当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併)方式で株式会社ヴァイソム及び株式会社ディ-エイチエスの2社は解散いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>紳士服店舗販売事業(内容:プロメッサ銀座店における店舗販売事業)</p> <p>紳士服・婦人服無店舗販売事業(内容:楽天インターネットショップモデルにおける無店舗販売事業)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>当社を譲渡元とし、㈱ウイングロード及び日本ソ-イング(株)を譲渡先とする事業譲渡</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>㈱ウイングロード 紳士服店舗販売事業(内容:プロメッサ銀座店における店舗販売事業)</p> <p>日本ソ-イング(株) 紳士服・婦人服無店舗販売事業(内容:楽天インターネットショップモデルにおける無店舗販売事業)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>企業結合の目的</p> <p>グル-プ経営における事業区分を明確にし、経営の効率化を図るため、</p> <p>事業譲渡日</p> <p>平成21年4月1日</p> <p>譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳</p> <p>㈱ウイングロード 日本ソ-イング(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">資産の額</td> <td style="width: 50%;">資産の額</td> </tr> <tr> <td>流動資産 4,336千円</td> <td>流動資産 461千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 42,312千円</td> <td>固定資産 329千円</td> </tr> <tr> <td>合計 46,648千円</td> <td>合計 790千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">負債の額</td> <td style="width: 50%;">負債の額</td> </tr> <tr> <td>流動負債 2,769千円</td> <td>流動負債 1,495千円</td> </tr> <tr> <td>合計 2,769千円</td> <td>合計 1,495千円</td> </tr> </table> <p>前事業年度の損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">90,554千円</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td style="text-align: right;">31,892千円</td> </tr> </table> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	資産の額	資産の額	流動資産 4,336千円	流動資産 461千円	固定資産 42,312千円	固定資産 329千円	合計 46,648千円	合計 790千円	負債の額	負債の額	流動負債 2,769千円	流動負債 1,495千円	合計 2,769千円	合計 1,495千円	売上高	90,554千円	経常損失	31,892千円
資産の額	資産の額																		
流動資産 4,336千円	流動資産 461千円																		
固定資産 42,312千円	固定資産 329千円																		
合計 46,648千円	合計 790千円																		
負債の額	負債の額																		
流動負債 2,769千円	流動負債 1,495千円																		
合計 2,769千円	合計 1,495千円																		
売上高	90,554千円																		
経常損失	31,892千円																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 205円65銭	1株当たり純資産額 190円20銭
1株当たり当期純損失金額() 26円36銭	1株当たり当期純損失金額() 12円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,551,499	3,284,354
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,551,499	3,284,354
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	17,269	17,267

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(千円)	455,360	215,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	455,360	215,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,273	17,268

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																		
<p>当社は平成21年3月11日の取締役会決議に基づき、平成21年4月1日付で、当社のプロメッサ銀座店における店舗販売事業及び楽天インタ - ネットショップモ - ルにおける無店舗販売事業を事業譲渡により、当社の100%子会社である(株)ウイングロード及び日本ソ - イング(株)にそれぞれ事業譲渡いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 紳士服店舗販売事業(内容:プロメッサ銀座店における店舗販売事業) 紳士服・婦人服無店舗販売事業(内容:楽天インタ - ネットショップモ - ルにおける無店舗販売事業)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を譲渡元とし、(株)ウイングロード及び日本ソ - イング(株)を譲渡先とする事業譲渡</p> <p>(3) 結合後企業の名称 (株)ウイングロード 紳士服店舗販売事業(内容:プロメッサ銀座店における店舗販売事業) 日本ソ - イング(株) 紳士服・婦人服無店舗販売事業(内容:楽天インタ - ネットショップモ - ルにおける無店舗販売事業)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 企業結合の目的 グループ経営における事業区分を明確にし、経営の効率化を図るため。 事業譲渡日 平成21年4月1日 譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳</p> <p>(株)ウイングロード (株)日本ソ - イング</p> <table border="0"> <tr> <td>資産の額</td> <td>資産の額</td> </tr> <tr> <td>流動資産 4,336千円</td> <td>流動資産 461千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 42,312千円</td> <td>固定資産 329千円</td> </tr> <tr> <td>合計 46,648千円</td> <td>合計 790千円</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>負債の額</td> <td>負債の額</td> </tr> <tr> <td>流動負債 2,769千円</td> <td>流動負債 1,495千円</td> </tr> <tr> <td>合計 2,769千円</td> <td>合計 1,495千円</td> </tr> </table> <p>当事業年度の損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>90,554千円</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td>31,892千円</td> </tr> </table>	資産の額	資産の額	流動資産 4,336千円	流動資産 461千円	固定資産 42,312千円	固定資産 329千円	合計 46,648千円	合計 790千円	負債の額	負債の額	流動負債 2,769千円	流動負債 1,495千円	合計 2,769千円	合計 1,495千円	売上高	90,554千円	経常損失	31,892千円	
資産の額	資産の額																		
流動資産 4,336千円	流動資産 461千円																		
固定資産 42,312千円	固定資産 329千円																		
合計 46,648千円	合計 790千円																		
負債の額	負債の額																		
流動負債 2,769千円	流動負債 1,495千円																		
合計 2,769千円	合計 1,495千円																		
売上高	90,554千円																		
経常損失	31,892千円																		

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>2.実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	(株)オリンピック	949,408	609,519
	(株)子ヨダ	148,200	171,022
	カネ美食品(株)	23,232	60,565
	(株)協和日成	147,000	48,657
	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	57,100	27,979
	三井住友海上ホールディングス	9,450	24,522
	千代田インテグレ(株)	17,160	21,621
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,448	19,925
	(株)セブン&アイ・ホールディングス	8,511	19,225
	フジ日本精糖(株)	60,000	18,420
	その他12銘柄	144,749	55,397
	計	1,571,258	1,076,857

【その他】

	種類及び銘柄	投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	(出資証券)		
	投資事業組合出資証券(1銘柄)	1	7,774
	計	1	7,774

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	624,226	-	230	623,996	506,453	13,174	117,542
構築物	31,563	-	-	31,563	26,975	486	4,587
車両運搬具	6,895	4,314	6,895	4,314	299	801	4,014
工具、器具及び備品	34,823	-	-	34,823	27,643	1,799	7,180
土地	365,297	-	-	365,297	-	-	365,297
有形固定資産計	1,062,807	4,314	7,125	1,059,995	561,373	16,260	498,622
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	2,406	-	-	2,406
その他	-	-	-	775	515	254	259
無形固定資産計	-	-	-	3,181	515	254	2,665

(注) 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,558,493	257,052	-	27,070	1,788,475
関係会社株式評価引当金	61,000	32,000	11,000	-	82,000
ポイント引当金	841	-	-	841	-
役員退職慰労引当金	70,528	3,610	893	446	72,797

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別に引当していた債権の一部弁済に対する戻入額であります。

(注) 2. ポイント引当金の「当期減少額(その他)」は、平成21年4月1日付けで、当社の100%子会社である㈱ウイングロードにプロメッサ銀座店の店舗販売事業を事業譲渡したことによる減少額であります。

(注) 3. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、引当超過額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	982
預金の種類	
当座預金	113,979
普通預金	26,491
定期預金	500,000
別段預金	497
小計	640,967
合計	641,949

2) 売掛金

相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
(株)リベラル	2,261
(株)マルカン	1,818
その他	134
合計	4,214

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期売上高 (千円)	預り消費税額 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	$\frac{(D)}{(A) + (B) + (C)} \times 100$	(A) + (E) 2 (B) + (C) 365
11,546	433,147	21,657	462,136	4,214	99.1	6.3

3) 関係会社長期貸付金

会社名	金額(千円)
(株)ウイングロード	2,165,000
日本ソーイング(株)	300,000
(株)銀座山形屋トレーディング	250,000
合計	2,715,000

4) 敷金及び保証金

相手先名	金額(千円)
山形産業(株)	218,996
中川特殊鋼(株)	26,146
その他2社	1,094
合計	246,237

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ginyama.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された所有株式数が1,000株以上の株主様を進呈対象とする。 優待割引券 進呈枚数 1,000株以上 お一人様 年間2枚 3,000株以上 お一人様 年間5枚 割引率 店頭表示価格の20% (但し、他の優待割引との併用はできません) 対象商品 特別提供品および送料、修理等を除く自社商品 パターンメイドシャツ贈呈券 進呈枚数 1,000株以上 お一人様 年間1枚 対象商品 メンズ・レディースのパターンメイドシャツ1枚 取扱い店舗 銀座山形屋グループ店舗および営業所の店頭でのみご利用いただけます。(一部店舗を除く)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第65期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

平成21年6月26日 関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第66期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日 関東財務局長に提出

（第66期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日 関東財務局長に提出

（第66期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座山形屋及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社銀座山形屋の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社銀座山形屋が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座山形屋及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社銀座山形屋の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社銀座山形屋が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座山形屋の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座山形屋の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。